

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、山形県知事、山形県病院事業管理者及び山形県教育委員会教育長から、令和4年9月2日に公表した監査の結果に基づき講じた措置について、次のとおり通知があった。

令和4年11月18日

山形県監査委員 森 谷 仙 一 郎
 山形県監査委員 星 川 純 一
 山形県監査委員 松 田 義 彦
 山形県監査委員 海 老 名 信 乃

監査対象機関	指摘事項	措置の内容
新庄北高等学校	前年度会計の監査において指摘された事項について、改善を行っていないもの	校長のマネジメントの下、書類整理、情報共有、事務処理状況の確認を強化し、業者から受理した請求書等の共同保管と複数人による確認、契約及び支出スケジュール等の事務室内共有化、事務部長による財務会計システムの定期確認により、支払遅延等を確実に防止する体制とする。
	収入事務が適切でないもの	校長のマネジメントの下、収入及び契約のスケジュールを事務室内に掲示し、進捗状況を書き込み、事務室内で共有するとともに、月3回、事務部長が財務会計システムで調定収入状況を確認する。
	支出事務が適切でないもの	校長のマネジメントの下、請求書の催促等の漏れを防止するため、業者から受理した支出前の納品書、請求書等を事務室内の専用箱に入れて共同で保管し、月3回、事務部長と担当者が請求書の有無や支払期限等を確認する。また、契約及びそれに基づく支出のスケジュール等の一覧表を掲示し、進捗状況を書き込み、事務室内で共有する。
最上総合支庁建設部	収入の調定が適切でないもの	新たに作成した占用料算定チェックリストを用いて、決裁過程におけるチェック体制を強化する。また、経過措置による占用料の積算方法について引継書に記載し、後任者へ確実に伝達する。
	業者の選定・決定が適切でないもの	見積り・入札に係る条件設定についての確認漏れを防ぐため、チェックシートの項目の修正を行った。 また、複数の職員がシステムの画面上で入力内容の確認を行うことにより再発を防止す

		る。
置賜総合支庁総務企画部	未収金等の債権の管理が適切でないもの	事務執行チェックシート（収入・債権管理業務）により、光熱水費相当額の確定から調定、納入通知書発行、収納及び債権管理までの進捗管理を業務総括者が行い、複数人でチェックする体制とする。
村山総合支庁保健福祉環境部	関係法令等に準拠して適正に処理されていないもの	<p>養育費の取扱いについて、申告書の記載内容に不備や不足が発生しないよう様式を見直すとともに、チェックシートに養育費に関する項目を盛り込み、決裁時の確認を徹底する。障害基礎年金受給者の児童扶養手当額の算定にあたっては、決裁時に手当額の計算表を添付し、正しく算定されているかを業務管理者及び業務総括者が確認する。</p> <p>また、児童扶養手当制度に係る勉強会を継続的に開催することにより、係全体での制度理解向上に努める。</p>
村山総合支庁建設部	支出事務が適切でないもの	受領した請求書等の保管場所を明確にするとともに、既存のチェックリストに今回事務ミスが発生した項目を追加して定期的に確認することにより、複数人でチェックする体制とする。
	入札事務が適切でないもの	<p>積算内容の審査の際、審査者ごとにチェックマークの色を変更し、誰がチェックしたのか明確にすることで審査者一人一人に責任感を持たせる。また、審査において重要な事項については、審査者全員の目に触れやすいよう付箋やメモ等を添付し、複数人でのチェックを行う。併せて、各審査者に対し重点的に審査する項目を割り振ることで、審査者の役割と責任を明確にする。</p> <p>システムの改良によりミスを未然に防ぐことができるものは、システムの改良を検討する。</p>
中央病院	執行管理体制が適切でないもの	<p>内部けん制を有効に機能させるため、期末勤勉手当のデータ入力前に職員勉強会を設定し複数職員により精査する体制を構築する他、各種手当の認定等についても、入力帳票や給与基本台帳等を複数職員によりチェックし、確認体制を強化する。</p> <p>また、病院事業局の「指摘事項等再発防止</p>

		事例集」にこの度の誤りの原因や再発防止策などを掲載し、病院事業局全体で共有化を図り、他病院での再発を防止する。
水大気環境課	支出負担行為が適切でないもの	業務総括者は、事業実施伺の査閲等の際に、当該事業に係る支出事務の執行予定等を記載したチェックリストを作成して所属の共有フォルダーに保管し、課内で共有するほか、支出事務に係る書類の受領について担当者を定めて一括管理し、複数人でチェックする体制とする。
みどり自然課	契約の締結又は履行が適切でないもの	契約締結前に、自所属の事務主任者・業務管理者に加え、審査所管課の支出審査担当者が契約内容を事前審査し、契約保証金の納付を確認することにより徴収漏れを防止する。
	補助金等の交付事務が適切でないもの	業務分担の見直しにより業務量の分散を図る。 また、事務主任者・業務管理者による確認に加え、定例ミーティングの中で、業務総括者による進捗確認を行い、複数人でチェックする体制とする。